

UBE株式会社

2023年度第3四半期決算説明会

2024年2月5日

イベント概要

[企業名] UBE株式会社

[**企業 ID**] 4208

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2023 年度第 3 四半期決算説明会

[決算期] 2023年度 第3四半期

[日程] 2024年2月5日

[ページ数] 17

[時間] 18:00 - 18:46

(合計:46分、登壇:26分、質疑応答:20分)

[開催場所] インターネット配信

[**登壇者**] 1 名

取締役 執行役員 CFO 石川 博隆(以下、石川)

登壇

司会:投資家の皆様、こんばんは。本日はお忙しい中、UBE 株式会社の決算説明会にご参加いただきまして、ありがとうございます。

これより、取締役執行役員 CFO、石川博隆より、2023 年度第3四半期連結決算について、約25分間ご説明申し上げた後、質疑応答を行います。会議全体の時間は45分間を予定しております。

説明会を始めます前に、皆様にお断り申し上げます。これから行う説明におきまして、現時点の予想に基づく将来の見通しを述べる場合がございますが、それらは全てリスクならびに不確実性を伴っています。実際の結果が見通しと異なる場合があることを、あらかじめご了承ください。

なお、UBE 三菱セメント株式会社の第3四半期決算説明資料を、後日弊社ウェブサイトで掲載する予定です。

また、2024年1月15日に東京証券取引所が公表した、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する開示企業一覧表には掲載がありませんが、当社は2023年12月22日に公表しましたコーポレート・ガバナンス報告書の添付資料、「コーポレート・ガバナンスコード各原則に関する当社の取り組み」において、全83原則に関する当社の取り組み状況を開示しています。該当する原則5-2についてもこの中で開示していますので、本日はその内容についても石川から簡潔にご紹介いたします。

それでは、説明を開始いたします。石川 CFO、よろしくお願いいたします。



連結対象会社

項目	2022年度末 (A)	2023年度 第3四半期末 (B)	增減 (B) - (A)	摘 要
連結 子会社数	36社	36社	0社	
持分法適用会社数	15社	15社	0社	
計	51社	51社	0社	

石川: CFO の石川です。本日はお忙しいところご出席くださいまして、ありがとうございます。 それではまず 25 分間、ご説明をさせていただきます。

まず、資料の3ページ目をご覧ください。連結対象会社でございます。

この第3四半期末では51社となりました。連結子会社数が36社、持分法適用会社が15社です。 22年度末から変更はございません。

2023年度 第3四半期決算概要



環境要因

		項目		2022年度 第3四半期 (A)	2023年度 第3四半期 (B)	差 異 (B) - (A)
	為	替レート	円/\$	136.5	143.3	6.8
	ナフ	CIF	\$/ t	831	667	△ 164
資	サ	国産	円/KL	80,000	68,100	△ 11,900
材価		ベンゼン (ACP)	\$/ t	1,073	920	△ 153
格		豪州炭	\$/ t	407.5	201.5	△ 206.0
		(CIF)	円/t	55,628	28,873	△ 26,755

4

3

続きまして 4 ページ目、環境要因です。為替レートは第 3 四半期で 143.3 円でしたので、6.8 円の 円安となりました。

資材価格につきましてはナフサが 667 ドルとなり、164 ドル値下がりしております。ベンゼンにつきましては 920 ドルとなり、こちらも 153 ドル値下がりしております。

豪州炭は 201.5 ドルとなり、206 ドル値下がりしております。前年同期比では、石炭価格は半減しているということで、大きく変動しております。

2023年度 第3四半期決算概要



主要項目

(単位:億円)

項目	2022年度 第3四半期 (A)	2023年度 第3四半期 (B)	差 異 (B) - (A)	増減率
売上高	3,684	3,329	△ 354	△ 9.6%
営業利益	130	123	△ 7	△ 5.2%
経常利益	△ 45	232	277	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 24	199	223	-

⁽注) 2022年度第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。 2022年度第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

~+

続きまして、5ページ目です。これらの環境要因を受けた第3四半期決算の主要項目です。

売上高は 3,329 億円となり、前年同期比で 354 億円減収です。減収率としては 9.6%となります。 営業利益は 123 億円となり、7 億円の減益です。減益率は 5.2%となります。

続きまして、経常利益は 232 億円です。前年同期比はマイナス 45 億円でしたので黒字転換し、 277 億円の増益となります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は 199 億円です。こちらも前年同期比がマイナス 24 億円でしたので黒字転換し、223 億円の増益となりました。



セグメント別 売上高/営業利益

(単位:億円)

					(半111111111111111111111111111111111111
	セグメント	2022年度 第3四半期 (A)	2023年度 第3四半期 (B)	差 異 (B) - (A)	増減率
売	機能品	474	468	△ 6	△ 1.3%
Ŀ	樹脂·化成品	2,252	1,837	△ 415	△ 18.4%
高	機械	693	656	△ 37	△ 5.3%
	その他	506	583	77	15.2%
	調整額	△ 241	△ 215	27	=
	計	3,684	3,329	△ 354	△ 9.6%
CAMPAN -	機能品	85	83	△ 2	△ 2.2%
営	樹脂·化成品	33	△ 6	△ 38	=
業	機械	26	44	17	66.9%
利	その他	17	26	8	49.5%
益	調整額	△ 31	△ 24	8	=
	計	130	123	△ 7	△ 5.2%

6

まず6ページ目で、セグメント別の売上高、営業利益の概要についてご説明いたします。

全社の売上高、営業利益を減収減益とさせました最大の要因は、やはり樹脂・化成品です。樹脂・化成品は売上高で415億円の減収、営業利益で38億円の減益となりました。

これに対してほかのセグメントでは、機能品セグメントはおおむね前年同期並みとなっております。売上高ではマイナス6億円、営業利益ではマイナス2億円となりました。

続きまして機械セグメントは、売上高は37億円の減収となっておりますが、利益につきましては17億円の増益となりました。

その他セグメントには医薬品が含まれておりますが、こちらはエーピーアイコーポレーションを買収して連結子会社化した効果があり、77 億円の増収、8 億円の増益となっております。

詳細につきましては、その次のページからご説明いたします。



差異分析 全社





7ページ目は全社の差異分析でございます。

定性情報のみご説明いたしますと、売上高は減収でした。これは全社的に見ますと、やはり樹脂・化成品、特にナイロンポリマー、カプロラクタムなどの販売が低調であったことが大きな要因です。これに対して、やはりその他セグメントになりますけれども、医薬品の受託製造会社であるエーピーアイコーポレーションを連結子会社化したことがプラス要因となっております。

2023年度 第3四半期決算概要

UBE UBE株式会社

差異分析 機能品





6

8

続きまして8ページ目、セグメント別の概要となります。機能品セグメントについては、売上高は6億円の減収、営業利益は2億円の減益です。

まずは定性情報ですけれども、売上高の減収の主な内容ですが、やはりポリイミドにおいてディスプレイおよびスマートフォンの需要が減退していたことが主な要因です。ディスプレイ需要はフィルムに、スマートフォン需要はワニスに影響があります。他方で分離膜は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調でした。またセラミックスは電動車向けの軸受や基板用途の需要が好調に推移いたしました。

営業利益につきましては減益となっております。分離膜やセラミックスは好調に推移しましたけれ ども、ポリイミドなどが低調に推移したことが要因です。

営業利益の差異分析につきまして、このセグメントでは価格差はプラスの 25 億円となりました。 ポリイミド、分離膜、セラミックスなど、ほぼ全ての主要な製品で価格差はプラスとなっておりま す。数量差はマイナスの 19 億円です。こちらは分離膜、セラミックスを除き、おおむねマイナス となっております。固定費ほかはマイナス 8 億円です。分離膜において稼働増による人件費増など が固定費としてマイナス要因となっております。



続きまして、樹脂・化成品です。こちらは売上高は 415 億円の減収、営業利益が 38 億円の減益となりました。

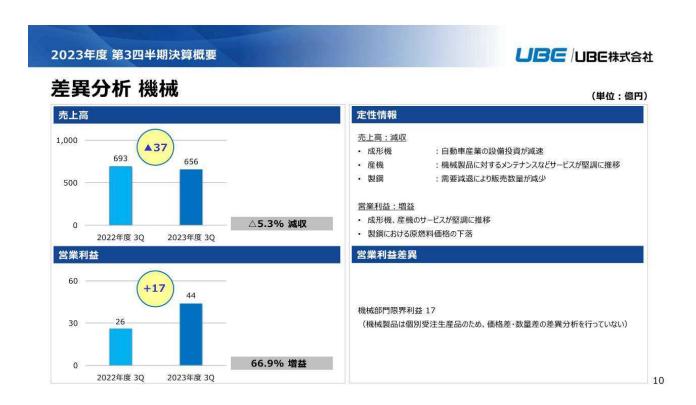
これをサブセグメントで分解しますと、売上高につきましてはパフォーマンスポリマー&ケミカルズで 401 億円の減収、エラストマーで 14 億円の減収です。営業利益につきましてはパフォーマンスポリマー&ケミカルズで 64 億円の減益、エラストマーは 26 億円の増益となりました。

右上の定性情報にて、売上高減収の主な内容について記載しています。ナイロンポリマーにつきましては、食品包装フィルム用途の海外需要は今、回復傾向にはありますが、上期において販売数量が減少していた影響が大きく、減収となっております。ラクタム・硫安につきましては需要減退による販売数量の減少に加えて、原料ベンゼンの市況下落等により販売価格も下落したことが減収要因となっております。また、ファインケミカルは製品市況の下落に伴い販売価格が低下したことに加えて、需要減退により販売数量も減少しております。

営業利益の減益要因は、需要減退によりナイロンポリマー、ファインケミカルの販売が低調であったことです。

右下の営業利益差異ですけれども、価格差はマイナスの 31 億円となりました。主にナイロンポリマー、カプロラクタム、工業薬品によるものです。数量差がマイナスの 15 億円となっておりますが、こちらは主にファインケミカルなどによるものです。

なお、エラストマーは減収増益となっておりますが、増益の要因はスプレッド拡大です。



続きまして 10 ページ目、機械セグメントです。このセグメントでは、売上高が 37 億円の減収、 営業利益は 17 億円の増益となりました。

売上高減収の主な要因についてです。成形機につきましては自動車産業の設備投資が減速しており、これまで受注が減っていたため売上高は減少しております。なお現在、この受注は回復基調にはあります。産機は、機械製品に対するメンテナンスなど、サービスが堅調に推移しました。製鋼は需要減退により販売数量が減少しております。

営業利益は増益となりましたが、成形機、産機ともにサービスが堅調に推移したこと、また製鋼に おいて原燃料価格が下落したことが主な要因です。

営業利益の差異についてはこのセグメントでは記載しておりません。機械部門の限界利益としましては、プラスの17億円となっております。



続きまして、11 ページ目です。その他セグメントです。このセグメントでは、売上高は 77 億円の 増収、営業利益では 8 億円の増益となりました。

差異要因をサブセグメントに分解しますと、売上高は医薬でプラスの 150 億円、電力でマイナス 27 億円です。また、営業利益につきましては医薬でプラスの 17 億円、電力でマイナスの 1 億円と なっております。

これを定性情報でご説明しますと、増収の主な要因は医薬で医薬品の受託品製造会社、エーピーアイコーポレーションを連結子会社化したことによるものです。電力につきましては、石炭価格下落に伴い売電価格が下落したことが減収要因となっております。

営業利益は増益です。こちらはエーピーアイコーポレーション社を連結子会社化したことによるものです。

右下に営業利益差異要因を記載しております。こちらの固定費ほかの中にエーピーアイ社の連結子会社化による増益要因が含まれています。13億円の増益のうち、多くがエーピーアイ社の連結子会社化に伴う増益によるものです。

2023年度 第3四半期決算概要



営業利益~四半期純利益

			(単位:億円)
項目	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	差 異
	(A)	(B)	(B) - (A)
営業利益	130	123	△ 7
営業外損益	△ 175	109	284
金融収支	8	31	23
持分法投資損益	△ 163	90	253
うちUBE三菱セメント㈱に係る持分法投資損益	△ 170	102	272
為替差損益	6	5	△ 0
その他	△ 25	△ 17	8
経常利益	△ 45	232	277
特別損益	75	1	△ 74
税金等調整前四半期純利益	30	233	203
法人税等·非支配株主利益	△ 54	△ 33	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 24	199	223
1株当たり四半期純利益	△ 24.60円	205.51円	230.11円

(注) 2022年度第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。 2022年度第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

12

続きまして、12ページ目です。営業利益以下、四半期純利益までのご説明となります。

営業外損益は 109 億円となっております。その内訳を見てまいりますと、金融収支が 31 億円となり、前年同期比でプラスの 23 億円となりました。この 23 億円のほぼ全てが、受取配当金の増加によるものです。なお、この受取配当金は今回限りのものですので、継続するものではなく一過性のものです。

続きまして、持分法投資損益は 90 億円です。前年同期がマイナス 163 億円でしたので、253 億円 の増益となっております。その主な要因はその下の段にございます、UBE 三菱セメントに係る持分法投資損益によるものです。こちらにつきましては 23 ページにて別途ご説明しておりますので、そちらをご覧ください。



UBE三菱セメント

■UBE三菱セメント㈱ 連結損益計算書

うち海外事業

うち海外事業

売上高

党業利益

経常利益

四半期純利益

親会社株主に帰属する

	(単位:億円)	
3年度 1半期	2023年度 通期予想	
1,479	5,900 (6,000)	
1,386	1,800 (1,850)	
365	395 (330)	
249	265 (240)	
385	405 (335)	

195 (190)

194

■UBE㈱ 持分法投資損益		()は20	23年11月公表値	
持分法による投資利益(損失)	△170	102	105 (105)	

4,496

1,080

△242

△224

△333

68

- 国内セメント事業は、5,000円値上げの完遂や安価熱エネルギーの使用拡大等の改善効果により、3Q累計にて黒字を達成した。内需減少や物流コスト増など事業環境は厳しい状況が続いているが、 通期においても黒字化達成を目指す。
- 環境エネルギー事業および国内グループ会社は、上期に続き3Q累計では増益となった。
- ・ 米国生コン事業は、3 Q (10-12月) は商業施設向け需要の減少と悪天候影響により販売が伸び 3 Q累計では値上げ効果により大幅な増益となった。4 Q(1-3月)においては販売 数量の低迷およびコストUPなどにより黒字幅は縮小する。
- ・ なお、3 Qにおいて前年度末に停止した青森工場解体費の増加見込額を特別損失に計上した。

■UBE三菱セメント(株) 定量情報

項目	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 通期予想	
セメント (国内総需要)	(万t)	2,859	2,671	3,500 (3,600)
セメント (国内) 販売数量	(万t)	701	635	840 (865)
セメント (米国) 販売数量	(万st)	131	135	175 (180)
生コン (米国) 販売数量	(万cy)	548	539	675 (700)
一般炭価格 (参考指標)	(\$/t)	392	148	151 (177)
ドル為替レート	(円/ドル)	137	143	144 (145)

※ 上記一般炭価格は参考指標であり、実際の調達価格とは異なる。

(参考) 2023年12月末 連結貸借対照表 (単位:億円) 7,957 有利子負債 1,784 自己資本 3,484 D/Fレシオ 0.51倍

自己資本比率 43.8%

23

23 ページには、UBE 三菱セメントの第 3 四半期決算の概要を記載しております。

左側には、売上高から親会社株主に帰属する四半期純利益までを記載しております。売上高は 4.479 億円、営業利益は 365 億円、経常利益は 385 億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 194 億円となりました。

その結果、UBE が持分法投資損益として取り込む利益は 102 億円となりました。前年同期がマイ ナス 170 億円でしたので、272 億円の改善となります。

UBE 三菱セメントの損益の概況につきましては、左下にコメントを入れておりますので、簡単に ご紹介いたします。UBE 三菱セメントの事業は、国内のセメント事業と海外のセメント・生コン 事業に大きく分けることができます。

まずは国内のセメント事業ですけれども、セメント価格の 5,000 円値上げの完遂および安価な熱エ ネルギーの使用拡大の改善効果により、第3四半期までの累計において黒字化を達成しておりま す。第4四半期につきましては、セメントの内需の減少や物流コスト増など事業環境は厳しい状況 が続くものと思われますけれども、通期においても黒字化達成を目指します。

続きまして、米国のセメント・生コン事業です。商業施設向けの需要の減少や悪天候により販売は 伸び悩みましたが、30 累計ではやはり値上げ効果により大幅な増益となっております。第4四半 期、1月から3月につきましても、悪天候による販売数量の低迷やコストアップなどもございます ので、黒字幅は縮小するものと見立てております。

2023年度 第3四半期決算概要



営業利益~四半期純利益

	差 異
	(B) - (A)
23	△ 7
09	284
31	23

(単位:億円)

* L	(A)	(B)	(B) - (A)
営業利益	130	123	△ 7
営業外損益	△ 175	109	284
金融収支	8	31	23
持分法投資損益	△ 163	90	253
うちUBE三菱セメント㈱に係る持分法投資損益	△ 170	102	272
為替差損益	6	5	△ 0
その他	△ 25	△ 17	8
経常利益	△ 45	232	277
特別損益	75	1	△ 74
税金等調整前四半期純利益	30	233	203
法人税等·非支配株主利益	△ 54	△ 33	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 24	199	223
1株当たり四半期純利益	△ 24.60円	205.51円	230.11円

2022年度

2023年度

12

それではページを戻っていただきまして、12ページ目です。以上の要因により、経常利益は232 億円となり、前年同期がマイナス 45 億円でしたので 277 億円の増益となりました。

特別損益につきましては、今期はプラスの1億円で、前期がプラスの75億円となっております。 前期の金額が大きいですが、これは UBE 三菱セメントに係る持分変動利益が生じたことが要因で す。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は199億円となりました。前年同期がマイナス 24 億円でしたので、223 億円の増益となりました。

⁽注) 2022年度第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。 2022年度第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。



貸借対照表

(単位:億円)

	項目	2022年度末 (A)	2023年度 第3四半期末 (B)	差 異 (B) - (A)
資	流動資産	2,831	2,870	39
産	固定資産	4,494	4,688	194
合計		7,327	7,560	233
負	有利子負債	2,181	2,182	1
債	その他負債	1,329	1,325	△ 4
	Q.	3,511	3,507	△ 3
純	自己資本 *	3,616	3,849	233
資産	非支配株主持分他	200	203	3
it it		3,816	4,052	236
	負債·純資産合計	7,327	7,560	233

^{*「}自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

13

続きまして13ページ目、貸借対照表です。

大きく変動しているのはやはり自己資本です。四半期純利益がプラス 199 億円、為替換算調整勘 定が 100 億円あまり生じている一方、配当を 92 億円お支払いしております。これらの要因によっ て、自己資本は 233 億円増加しました。

これに見合うかたちで、資産側につきましては固定資産が194億円増加しております。UBE 三菱セメントの利益を持分法投資損益として取り込んでおりますので、投資有価証券が増加したことが主な要因です。

⁽注) 2023年度第1四半期連結会計期間において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。 2022年度末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。



キャッシュ・フロー計算書

(単位・倍円)

项目	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	
A.営業活動によるCF	51	348	税金等調整前四半期純利益 233 減価償却費 197 持分法による投資損益 △90 他
B.投資活動によるCF	△ 176	△ 247	有形・無形固定資産の取得 △218 短期貸付金の増減 △27 他
フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	△ 125	101	
C.財務活動によるCF	87	△ 106	有利子負債の増減 △9 配当金の支払 △97 他
D.現金及び現金同等物の増減 (含、換算差額等)	△ 464	4	
E.現金及び現金同等物の四半期未残高	324	311	

⁽注) 2022年度第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。 2022年度第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

14

続きまして14ページ目、キャッシュ・フロー計算書です。

営業キャッシュ・フローにつきましては 348 億円となり、前年同期から 297 億円増加しました。 こちらは利益の改善によるものと理解しております。

投資キャッシュ・フローにつきましてはマイナス 247 億円となり、前年同期に対してキャッシュ アウトが 71 億円増加しました。変動要因である短期貸付金を除いた設備投資、投融資などは、おおむね一定程度の金額となっております。やるべき設備投資等は行っているということです。

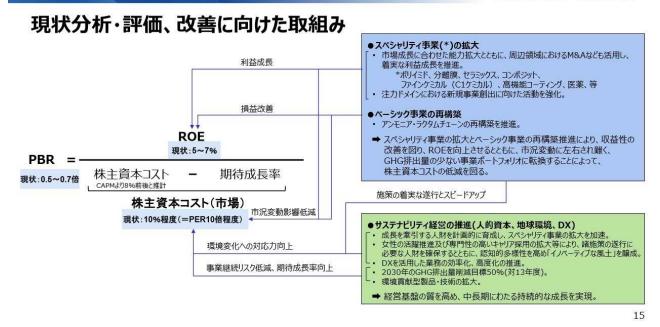
その結果、フリー・キャッシュ・フローは今期 101 億円となりました。

現金および現金同等物は 311 億円となりました。当社では連結の手元資金について 300 億円をめどに管理しております。これを目指して財務キャッシュ・フローのところで資金を調達することにより、手元資金は 300 億円程度に維持しております。

現金および現金同等物の増減について、前年同期はマイナス 464 億円と大きく減少しておりますが、こちらは UBE 三菱セメント設立時にセメント関連事業を分割したことによるものです。今期はそういったものはございませんでした。

第3四半期の決算のご説明は以上です。





最後に 15 ページのご説明をさせていただきたいと思います。こちらは先ほど司会からもお話がありましたとおり、2023 年 12 月 22 日にコーポレート・ガバナンス報告書に記載して東証に提出した内容を簡単に 1 枚にまとめたものです。

今期の PBR は 0.6 から 0.7 倍となっております。この PBR を ROE と PER に分解しますと、今期の予想利益に対する ROE は 6%程度、PER は 10 倍程度です。すなわち株主資本コストは 10%程度となります。

ROE が株主資本コストを下回った要因は、ポリイミド、分離膜、セラミックスなどのスペシャリティ事業において着実な利益成長が進む一方で、原燃料価格の高騰や需給悪化によりナイロンポリマー、カプロラクタムなどのベーシック事業の収益が大幅に悪化したことにより、当社全体の利益水準が低下したためと理解しております。

これらに対し、当社は中期経営計画で示した経営方針を着実に進めていくことで、PBR の向上を図ります。具体的にはスペシャリティ事業の拡大とベーシック事業の再構築により、収益性の改善を図ることで ROE を向上させるとともに、市況変動に左右されにくく、GHG 排出量の少ない事業ポートフォリオに転換することによって、株主資本コストの低減、いい換えますと PER の向上を図ってまいります。

さらに、中長期にわたる持続的な成長を実現するため、人材の面では採用、育成、さらに多様性の確保に取り組むとともに、DX の推進などにも注力いたします。以上のことを、スピード感を持って取り組んでまいります。

質疑応答

【機能品について】

Q1: 2Q から 3Q にかけての動きと 4Q の想定を、主要製品ごとに教えてほしい。

A1:ポリイミドは、昨年秋ごろから液晶パネルが在庫調整局面にあるため、当社フィルムも販売が減少している。この状況は 4Q も続くと見ている。ワニスもスマホ需要低迷の影響を受けている。

分離膜やセラミックスは堅調に推移しており、4Qも成長を続けると想定している。

【樹脂・化成品について】

Q2: 2Q から 3Q にかけての営業利益の改善要因は何か。

A2: カプロラクタムおよびナイロンポリマーの改善が主な要因である。 カプロラクタムは、顧客における在庫の一巡およびロシア品の流入減少により受給バランスがやや改善した。ナイロンポリマーは、欧州への中国品の流入減少による受給バランス改善および天然ガス価格下落の影響等により採算が改善した。

Q3:カプロラクタムとナイロンは 2Q から 3Q にかけて改善したが、カプロラクタムの需給環境に 構造的な改善はみられるか。

A3: 構造的な変化はなく、カプロラクタムは引き続き厳しい状況が続くと想定している。

Q4:タイやスペインにおけるラクタムチェーンの構造改革をどのように考えているか。

A4:日本のカプロラクタム事業の縮小は予定どおり実施していく。海外拠点の構造改革について は検討中であり、現時点で決定している事項はない。

Q5:ファインケミカルにおける損益悪化の要因は何か。

A5:製品市況が悪化しているが、半導体など川下の市況が良くなれば改善すると考えている。

06:ファインケミカルは利益を確保できているか。

A6:利益は確保している。

Q7: UBE Chemicals (Asia) (タイにおける製造販売会社) では売上高が 2Q から 3Q にかけて 30 億円以上増加しているが、要因は何か。

A7: カプロラクタムの販売数量増加等が主な要因である。

【UBE 三菱セメントについて】

Q8: 2Q から 3Q にかけて営業利益、経常利益は増加した一方、四半期純利益は減少しているが、なぜか。

A8: 3Q において、前年度末に停止した青森工場の解体費に係る増加見込み額を特別損失として計上したことが主な要因である。

【「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について】

Q9:財務レバレッジは高くないにも関わらず株主資本コストが高いということは、UBE のビジネスリスクは高いと市場から評価されていることになる。要因をどのように考えているか。

A9: ベーシック事業のボラティリティの高さと GHG 排出量の多さが主な要因であると考えており、解消に注力していく。